

2009年6月13日 事前講義

インドネシアの経済：ODAのインパクト

水野広祐（東南アジア研究所）

日本の様々な国際貢献活動の中で、世界的に評価される ODA(Official Development Assistance)は、その不透明性や有効性への疑問から国内では非難的になりやすい。今回、水野教授の講義はインドネシアに対する ODA をマクロ経済の視点から、その歴史的経緯を踏まえて評価するものである。

ODA システムは、「two gap model」から説明されうる。Two gap model とは、①途上国の貯蓄不足、および②途上国が自国産業を興す際に原材料輸入がもたらす貿易赤字、それぞれに対して先進国が資金を援助・投資するという外貨流入を指す。

スカルノ政権は政治的独立のみでなく経済的独立を目指し、国内資本での経済成長、加えて対マレーシア軍事費を捻出したことで、ハイパーインフレを引き起こした。政権を引き継いだスハルトは対称的に、スカルノ失脚の原因のひとつであった共産傾倒を一掃、西側諸国との関係を回復することで、IMF、世銀への再加盟を果たす。インドネシア経済は、IGGI(Inter Governmental Group on Indonesia)、IMF、世銀の強い影響下に置かれながら、外資流入の基礎構造が先進国との間に築かれた。

問題はこの構造が双方にとって“当たり前なもの”として定着してしまったことだ。例として、1970年代前半のオイルショック際にも外資流入は止まらず、石油価格下落以降、外資依存体質は強化された。さらに1985年プラザ合意が主要債権国である日本への返済状況を一層厳しくした為、IDR（インドネシア・ルピア）は大きく価値を落とした。インドネシア財政はこうして1987年以降、対外債務支払い額が貸し入れ額を上回り、事実上“借金を返すために借金をする”泥沼状態に陥ったが、IGGIによって決定される貸し入れ額は増加し続けていたのである。

1997年アジア通貨危機の際には、インドネシアの対外債務/GDPは170%程度まで上昇したが、現在では30%程度となっている。国内資本の近代化・輸出の伸び、国内貸入システムが機能することで、外国援助への依存低下は進み、ODAの在り方そのものが変化している。外資の流入がインドネシアの経済成長を早めると同時にインドネシアを世界経済に引き込んだことは事実であり、ここに確かな援助成果が認められるであろうが、現時点で日本へのODA累計債務は約9.4億ドルに上る。今後のODAが両国の関係を維持する為なのか、それとも発展の為の足がかりなのか。日本国民に対する説明責任だけでなく、インドネシア国民と共に考えなければならない問題である。

（記録：下山智輝）